

栗東市の人口の現状

平成27年 月

栗東市

目次

1. 人口ビジョンの構成	1
1.1. 人口ビジョンの位置づけ	1
1.2. 人口ビジョンの対象期間	1
2. 人口問題に対する基本認識	2
2.1. 人口の動向分析	2
2.1.1. 人口・世帯の推移	2
2.1.2. 年齢区分別人口	2
2.1.3. 周辺地域の人口の状況	5
2.1.4. 自然増減、社会増減	6
2.1.5. 合計特殊出生率	7
2.1.6. 転出入人口移動状況	8
2.1.7. 学区別人口増加率と高齢化率	10
2.2. これまでの人口動向からみた将来人口推計	12
2.2.1. 栗東市全域（社人研推計結果）	12
2.3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	16
2.3.1. 栗東市の人口特性	16
2.3.2. 人口の変化が地域の将来に与える影響ー若い世代のまちから高齢のいるまちへ ...	17

1. 人口ビジョンの構成

1.1. 人口ビジョンの位置づけ

まち・ひと・しごと創生法が制定され、平成 26 年 12 月に人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下「長期ビジョン」という。）」、今後 5 年間の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」が閣議決定された。

本人口ビジョンは、国が策定したこれらの「長期ビジョン」「総合戦略」を勘案し、本市における人口の動向分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、今後の目指すべき将来方向と人口の将来展望を示すものである。

また、「第五次栗東市総合計画」が目指す将来都市像である「ひと・まち・環境 ともに育む『健やか・にぎわい都市』栗東」にむけ、平成 32 年の人口想定約 7 万人を導きだした考え方を踏襲するとともに、さらにその後の人口の将来展望を示すものである。

1.2. 人口ビジョンの対象期間

現行の「第五次栗東市総合計画」は、平成 22 年 3 月に策定され、前期基本計画 5 か年、後期基本計画 5 か年を計画期間としており、現在後期基本計画期間中である。一方、人口ビジョンにおいては、対象期間は、国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））を基本とすることとなっているが、地域の実情の応じた期間の設定を行うことも可能となっている。

本市の場合、人口推移については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の人口推計において当面は増加を続けるものとされており、平成 57 年（2045 年）以降に減少傾向が予測されるものとなっている。そのため、本人口ビジョンにおいては、長期的に人口を安定させていくことを目指して、対象期間を国の長期ビジョンの期間（平成 72 年（2060 年））と設定する。

2. 人口問題に対する基本認識

2.1. 人口の動向分析

2.1.1. 人口・世帯の推移

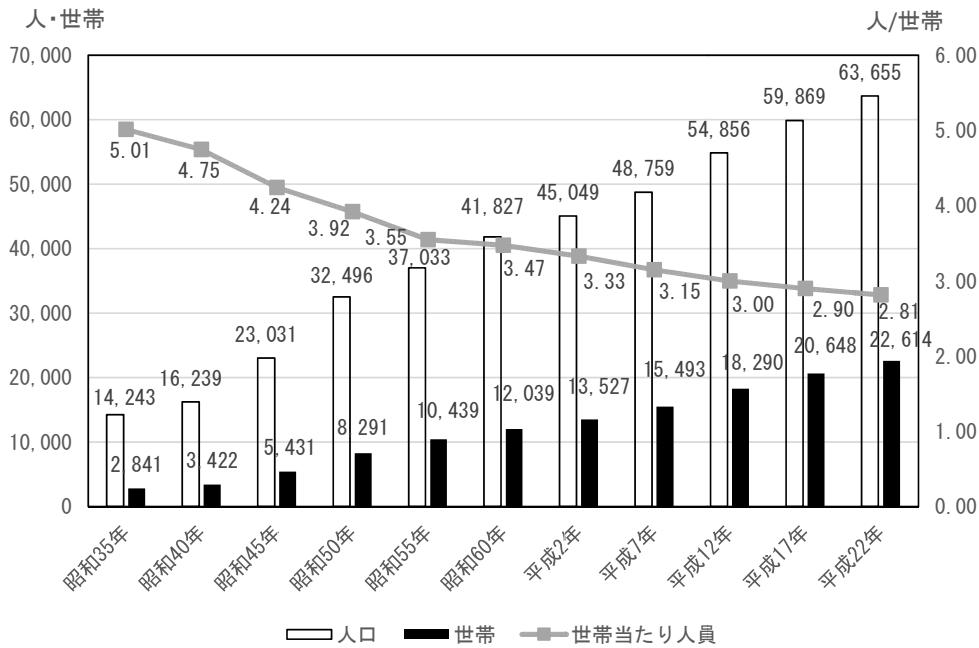


図 2.1.1-1 人口・世帯の推移（国勢調査）

2.1.2. 年齢区分別人口

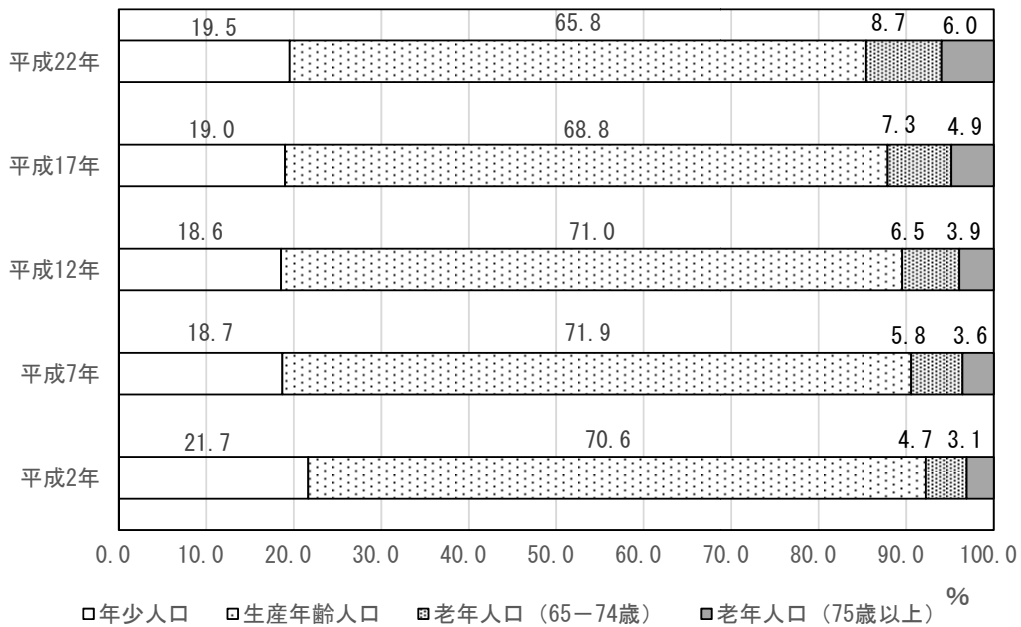


図 2.1.2-1 年齢区分別人口（国勢調査）

・人口は昭和35年より継続して増加し、世帯も人口増と呼応して増加しており、新たな人口流入が進んできたことを示している。その間、世帯当たり人員は減少し、2.81人/世帯となった。

・比較的若い階層の新規流入世帯によって、本市の年齢構成は、県平均に比べて年少人口比率が高く、老年人口比率が低いものとなっている。(平成22年県平均、年少人口比率15.1%、老年人口比率20.7%)

表 2.1.2-1 若者定着 (栗東市・男性) (国勢調査)

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	798 (100.0%) 昭和45年	1138 (100.0%) 昭和50年	1578 (100.0%) 昭和55年	2065 (100.0%) 昭和60年	1851 (100.0%) 平成2年	1567 (100.0%) 平成7年	1532 (100.0%) 平成12年	1555 (100.0%) 平成17年	1974 (100.0%) 平成22年
15-19歳	1124 (140.9%) 昭和50年	1271 (111.7%) 昭和55年	1599 (101.3%) 昭和60年	2048 (99.2%) 平成2年	1864 (100.7%) 平成7年	1529 (97.6%) 平成12年	1471 (96.0%) 平成17年	1512 (97.2%) 平成22年	
20-24歳	1215 (152.3%) 昭和55年	1339 (117.7%) 昭和60年	1670 (105.8%) 平成2年	2184 (105.8%) 平成7年	1896 (102.4%) 平成12年	1503 (95.9%) 平成17年	1423 (92.9%) 平成22年		
25-29歳	1470 (184.2%) 昭和60年	1617 (142.1%) 平成2年	2238 (141.8%) 平成7年	3014 (146.0%) 平成12年	2571 (138.9%) 平成17年	2040 (130.2%) 平成22年			
30-34歳	1499 (187.8%) 平成2年	1886 (165.7%) 平成7年	2676 (169.6%) 平成12年	3358 (162.6%) 平成17年	2881 (155.6%) 平成22年				
35-39歳	1549 (194.1%) 平成7年	2051 (180.2%) 平成12年	2702 (171.2%) 平成17年	3339 (161.7%) 平成22年					
40-44歳	1579 (197.9%) 平成12年	1998 (175.6%) 平成17年	2593 (164.3%) 平成22年						
45-49歳	1552 (194.5%) 平成17年	1959 (172.1%) 平成22年							
50-54歳	1520 (190.5%) 平成22年								

表 2.1.2-2 若者定着 (栗東市・女性) (国勢調査)

	昭和 31-35年生	昭和 36-40年生	昭和 41-45年生	団塊Jr昭和 46-50年生	昭和 51-55年生	昭和 56-60年生	昭和61- 平成2年生	平成 3-7年生	平成 8-12年生
10-14歳	772 (100.0%) 昭和45年	1119 (100.0%) 昭和50年	1516 (100.0%) 昭和55年	2006 (100.0%) 昭和60年	1788 (100.0%) 平成2年	1493 (100.0%) 平成7年	1460 (100.0%) 平成12年	1525 (100.0%) 平成17年	1734 (100.0%) 平成22年
15-19歳	1008 (130.6%) 昭和50年	1183 (105.7%) 昭和55年	1568 (103.4%) 昭和60年	2038 (101.6%) 平成2年	1798 (100.6%) 平成7年	1533 (102.7%) 平成12年	1432 (98.1%) 平成17年	1460 (95.7%) 平成22年	
20-24歳	1106 (143.3%) 昭和55年	1315 (117.5%) 昭和60年	1717 (113.3%) 平成2年	2187 (109.0%) 平成7年	1956 (109.4%) 平成12年	1566 (104.9%) 平成17年	1416 (97.0%) 平成22年		
25-29歳	1410 (182.6%) 昭和60年	1579 (141.1%) 平成2年	2074 (136.8%) 平成7年	2973 (148.2%) 平成12年	2528 (141.4%) 平成17年	2031 (136.0%) 平成22年			
30-34歳	1447 (187.4%) 平成2年	1736 (155.1%) 平成7年	2467 (162.7%) 平成12年	3390 (169.0%) 平成17年	2887 (161.5%) 平成22年				
35-39歳	1450 (187.8%) 平成7年	1842 (164.6%) 平成12年	2512 (165.7%) 平成17年	3352 (167.1%) 平成22年					
40-44歳	1539 (199.4%) 平成12年	1863 (166.5%) 平成17年	2442 (161.1%) 平成22年						
45-49歳	1506 (195.1%) 平成17年	1830 (163.5%) 平成22年							
50-54歳	1543 (199.9%) 平成22年								

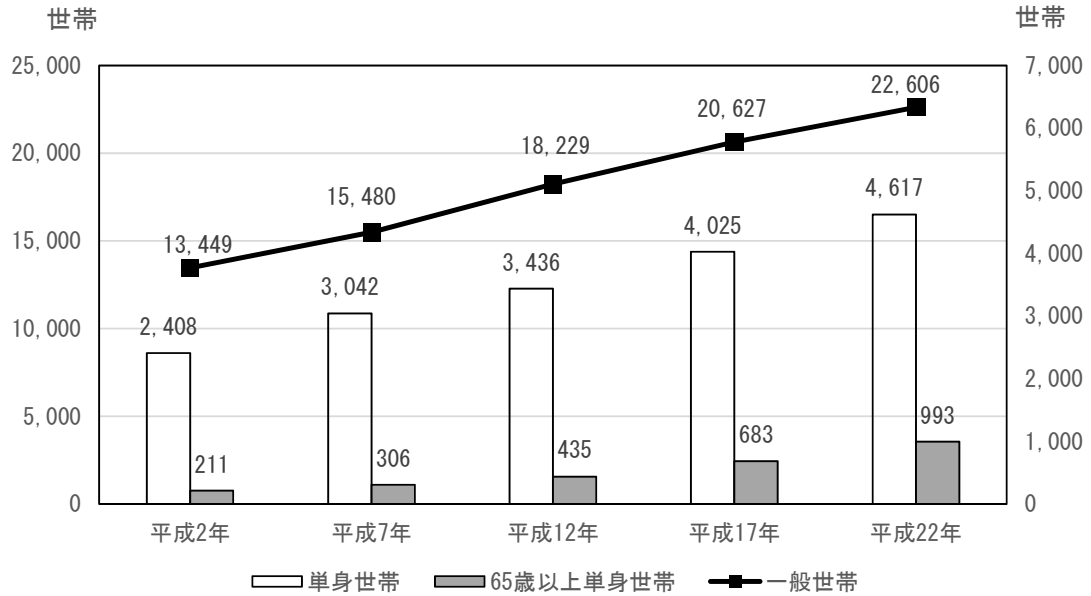


図 2.1.2-2 世帯の構成（国勢調査）

- 男女別5歳階級別人口を経年的にみると、ベースとなる10～14歳人口が、かつては10歳代後半において増加し、さらに20歳代以降でも増加を続けていた。しかし、平成12年以降そうした若年層の増加にかげりが見えはじめ、経年的に、20歳、30歳代の人口が低下する中、40歳代以降の階層において人口の流出傾向が見られるようになった。
- 世帯の増加は、全体の約2割を占める単身世帯の増加を含みながら進んでいる。また、単身世帯の中で、現状では必ずしも大きな比率ではないが、高齢単身世帯が大きな伸びをみせつつある。

2.1.3. 周辺地域の人口の状況

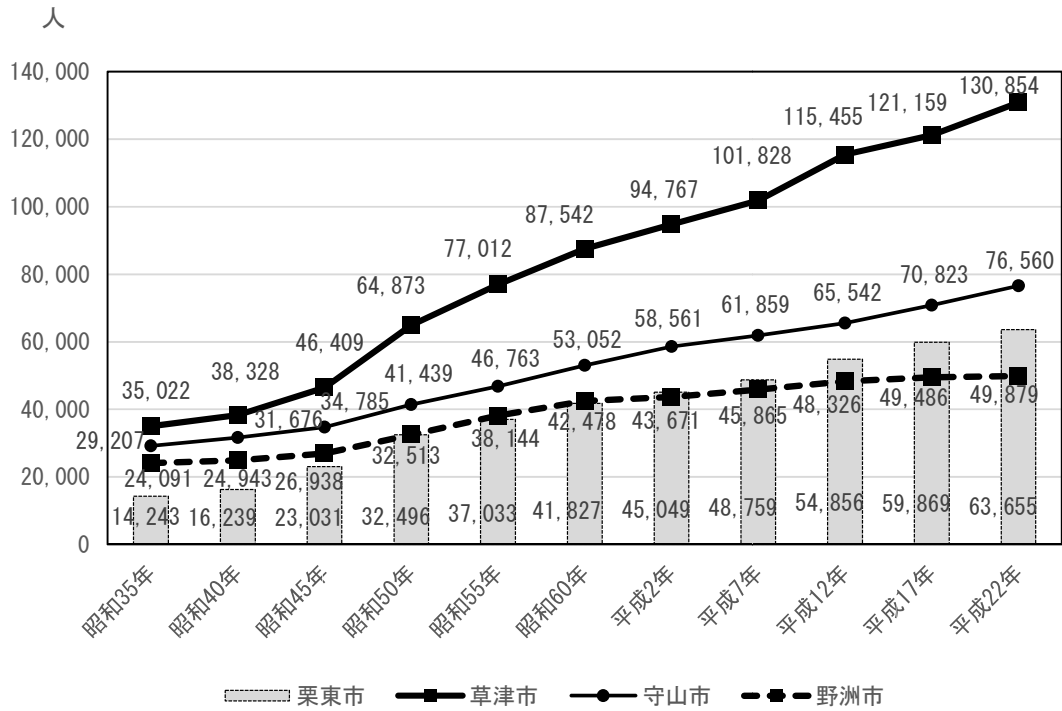


図 2.1.3-1 湖南地域の都市の人口状況（国勢調査）

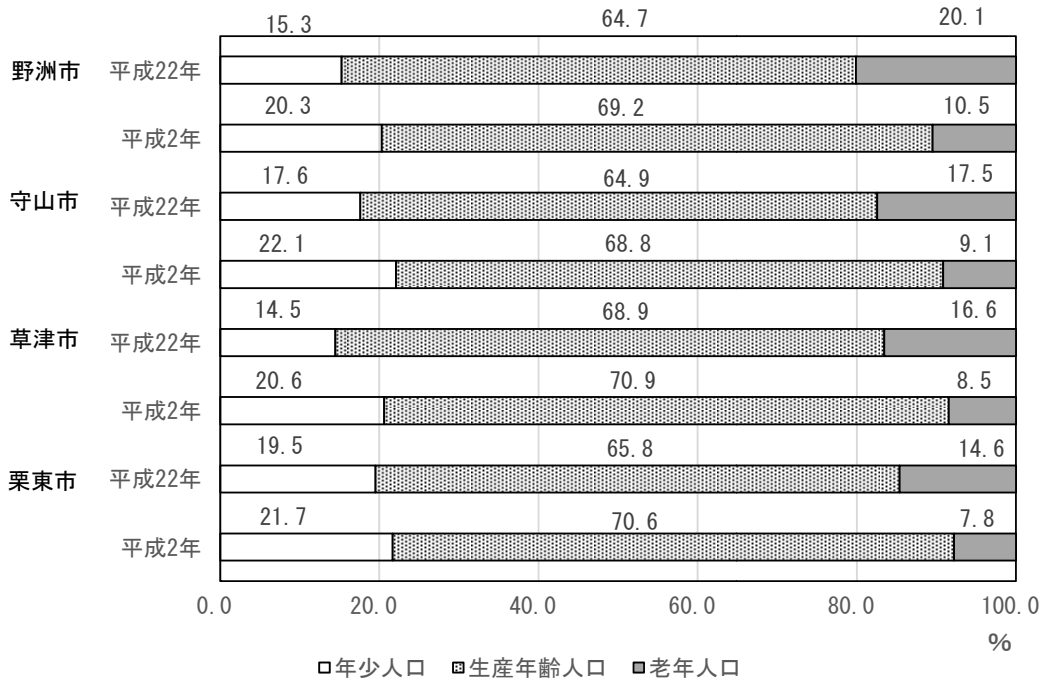


図 2.1.3-2 湖南地域の都市の年齢区分別構成（国勢調査）

- ・ 湖南地域の諸都市の人口推移をみると、本市と同様に、草津市、守山市では継続して伸びているが、野洲市では増加は頭打ちの状況となっている。大都市圏からの時間距離が影響していると思われ、本市へも波及することが懸念される。
- ・ 湖南地域の諸都市の中で、本市はもっとも年少人口比率が高く、老年人口比率が低い特徴がある。

2.1.4. 自然増減、社会増減

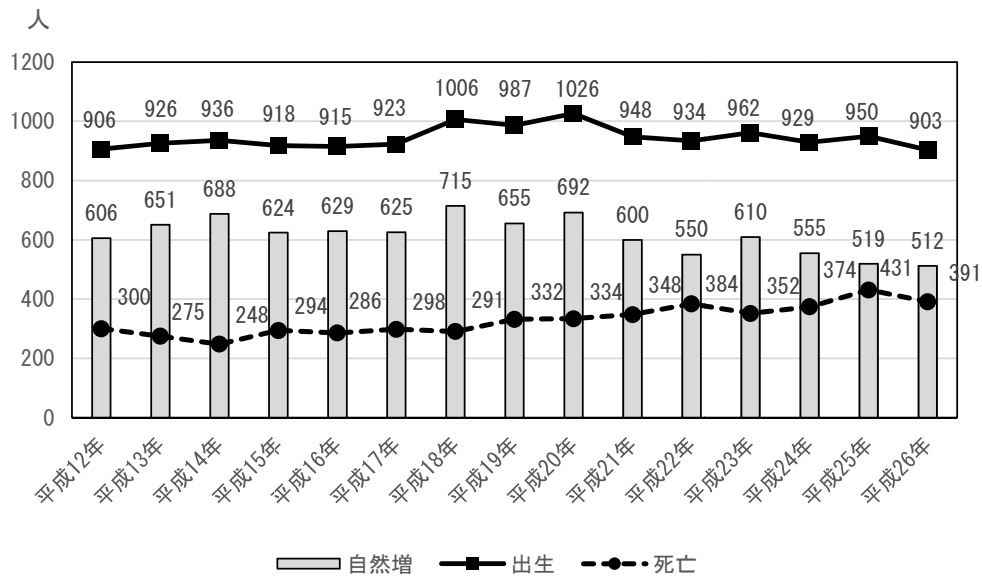


図 2.1.4-1 人口の自然増減（住民基本台帳）

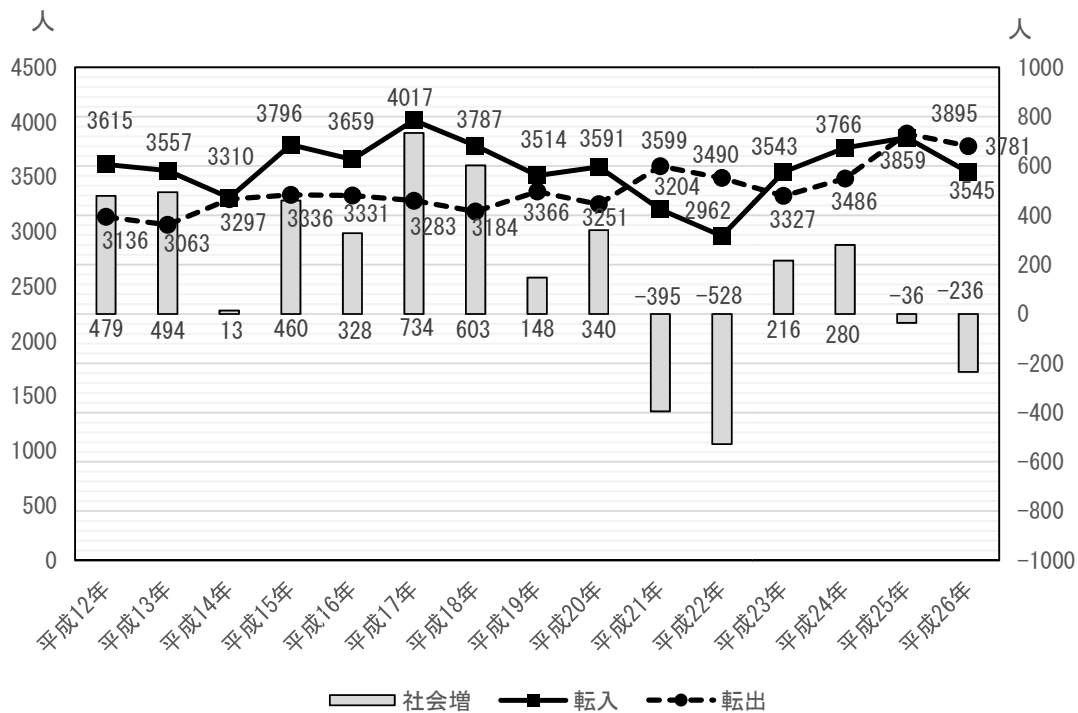


図 2.1.4-2 人口の社会増減（住民基本台帳）

- ・人口の出生死亡による増減では、経年的に自然増を続けているが、近年増加数がやや低下している。
- ・人口の転入転出による増減では、平成19年頃から転出入数が接近、または転出超過が見られるようになってきた。未だ自然増が多いため、人口の減少局面には至らないが、自然増がさらに弱まれば人口減少へとつながる動きである。

2.1.5. 合計特殊出生率

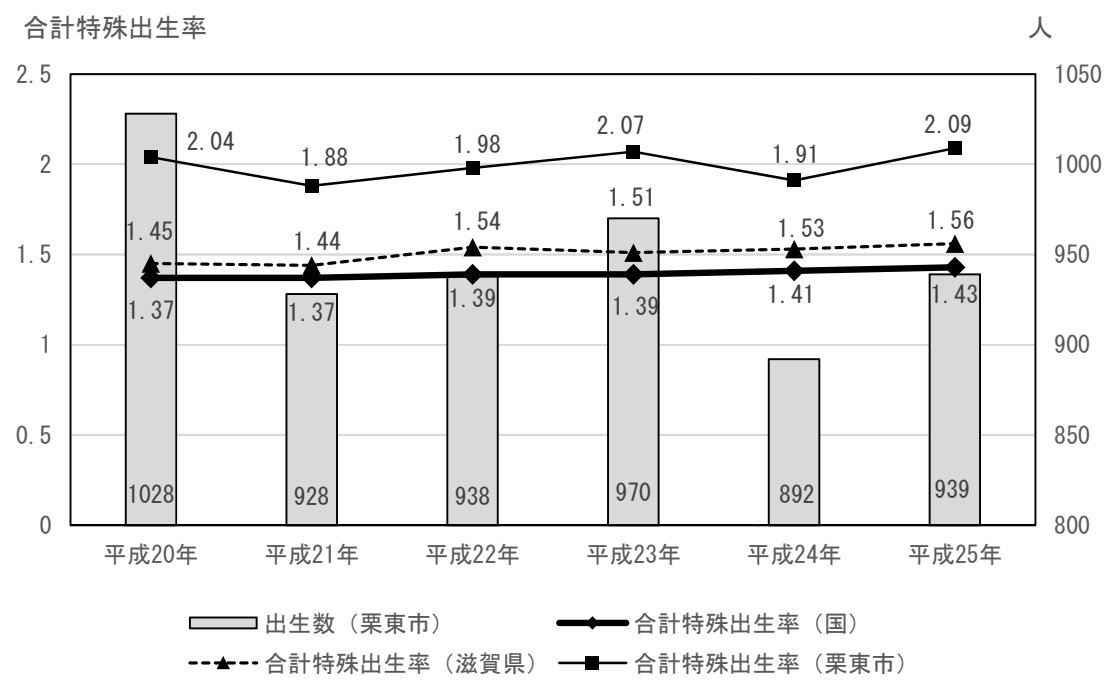


図 2.1.5-1 合計特殊出生率 (滋賀県南部健康福祉事務所事業年報)

- ・合計特殊出生率は、近年やや増加傾向にあり、国、全県と比べても高い水準を保っている。
- ・出生数をみると、概ね合計特殊出生率に対応して増減しているようすがうかがえるが、合計特殊出生率の高まりに対応するほど出生数の増加が進んでいないことも表れている。これは、20歳、30歳代の女性数の減少などが反映していると思われる。

(参考)

「合計特殊出生率算出式」

$$\text{合計特殊出生率} = \left[\frac{\text{母の年齢別出生数}}{\text{年齢別女子人口}} \right] \quad (15歳から49歳までの合計)$$

※ 県統計課「滋賀県推計人口年報」(平成25年10月1日現在)の各年齢別女子総人口による。

2.1.6. 転入人口移動状況

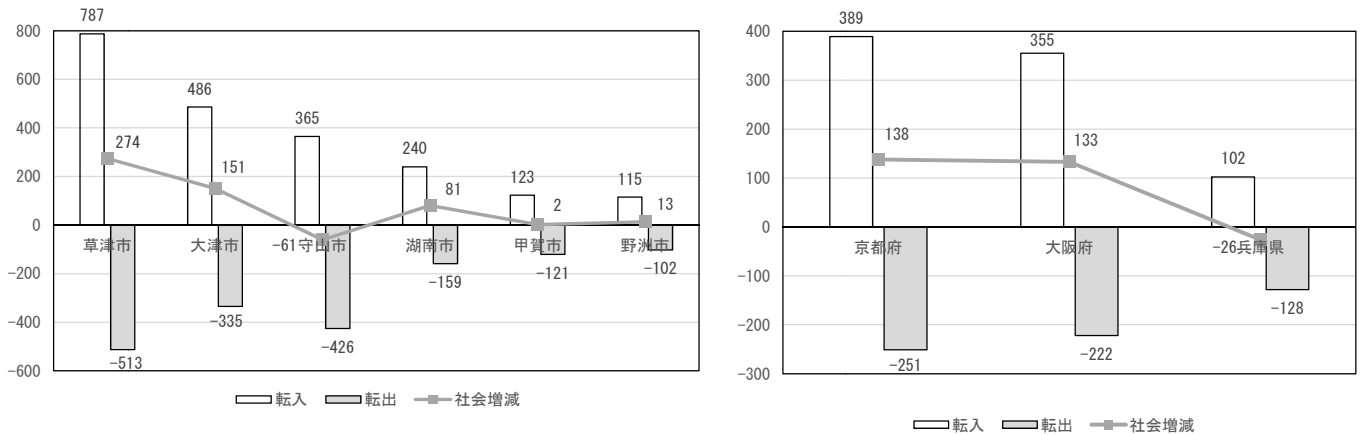


図 2.1.6-1 平成17年

(平成16年10月1日～平成17年9月30日) 転入人口移動状況 (住民基本台帳)

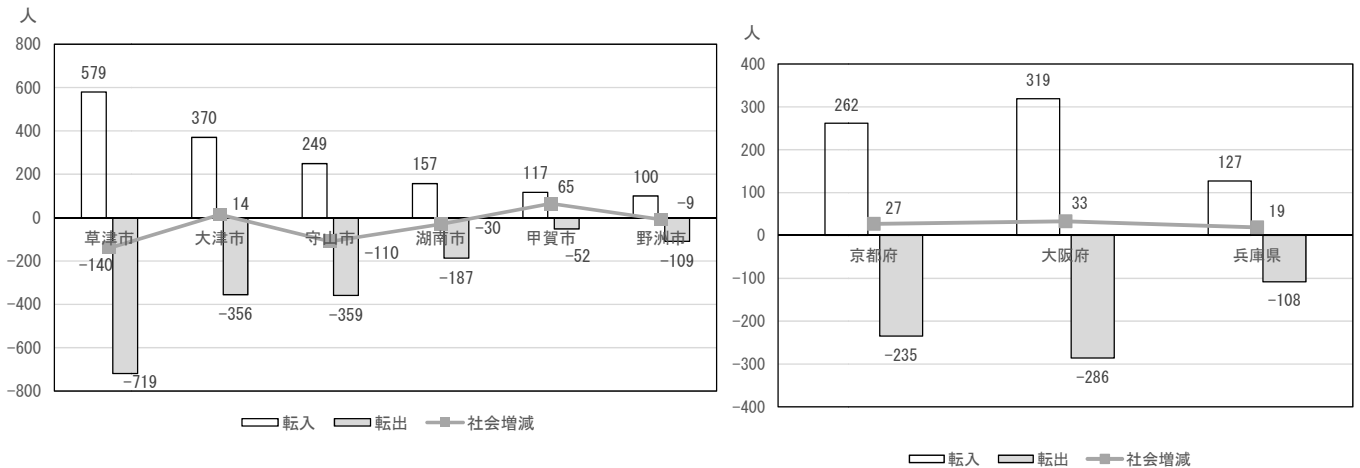


図 2.1.6-2 平成26年

(平成25年10月1日～平成26年9月30日) 転入人口移動状況 (住民基本台帳)

- ・転入人口移動は、平成17年には周辺都市から流入超過であったが、平成26年では流出超過傾向となっている。また、平成17年には大阪府、京都府からの流入が多くあったが、平成26年では低いレベルとなっている。
- ・従来、産業立地とともに、比較的若い階層が事業所の近くへ移動してきたが、ある年齢層に至って、流出傾向が強まっていることがうかがえる。

表 2.1.6-1 学区別人口の推移（住民基本台帳）

	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
金勝	7,490	7,546	7,487	7,446	7,474	7,405	7,287
葉山	7,613	7,684	7,695	7,661	7,722	7,822	7,871
葉山東	6,802	6,763	6,791	6,929	6,967	7,009	6,955
治田	7,497	7,505	7,525	7,877	8,207	8,294	8,403
治田東	6,968	6,974	6,976	7,055	7,086	7,115	7,159
治田西	8,982	8,920	8,822	8,814	8,928	9,016	9,057
大宝	7,757	7,925	8,003	8,119	8,236	8,508	8,595
大宝東	5,905	5,830	5,707	5,806	5,818	5,768	5,823
大宝西	5,401	5,583	5,654	5,724	5,820	5,804	5,843

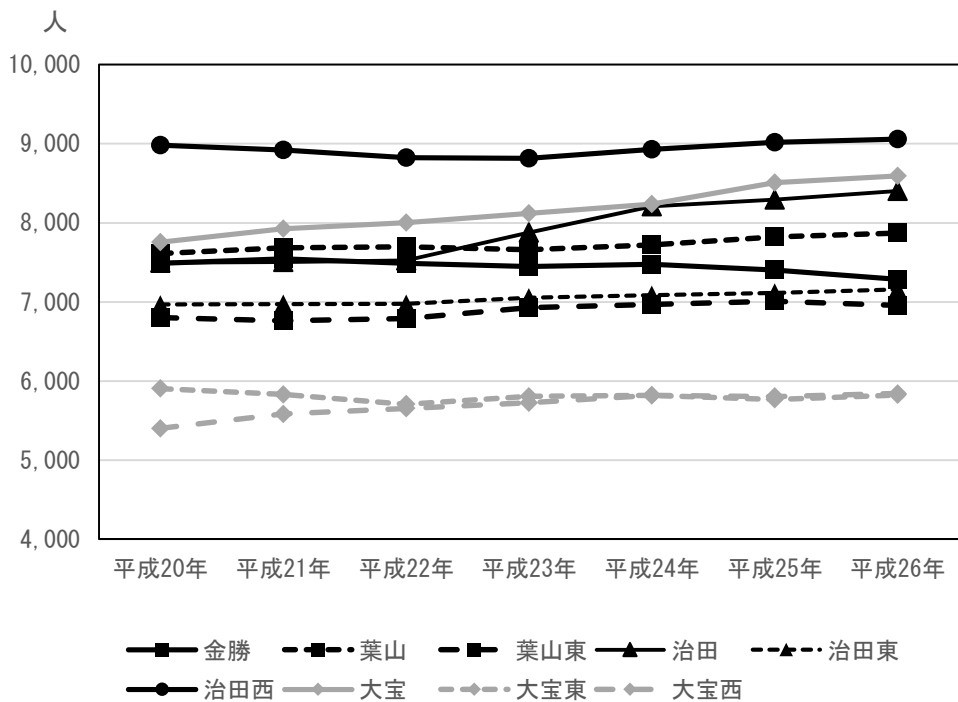


図 2.1.6-3 学区別人口の推移（住民基本台帳）

- ・学区別人口は、平成26年では治田西学区がもっとも多く9,057人、大宝東学区がもっとも少なく5,823人である。
- ・経年的には、葉山、治田、治田東、治田西、大宝各学区が増加傾向、葉山東、大宝東、大宝西各学区は横ばい、金勝学区は減少傾向である。

2.1.7. 学区別人口増加率と高齢化率

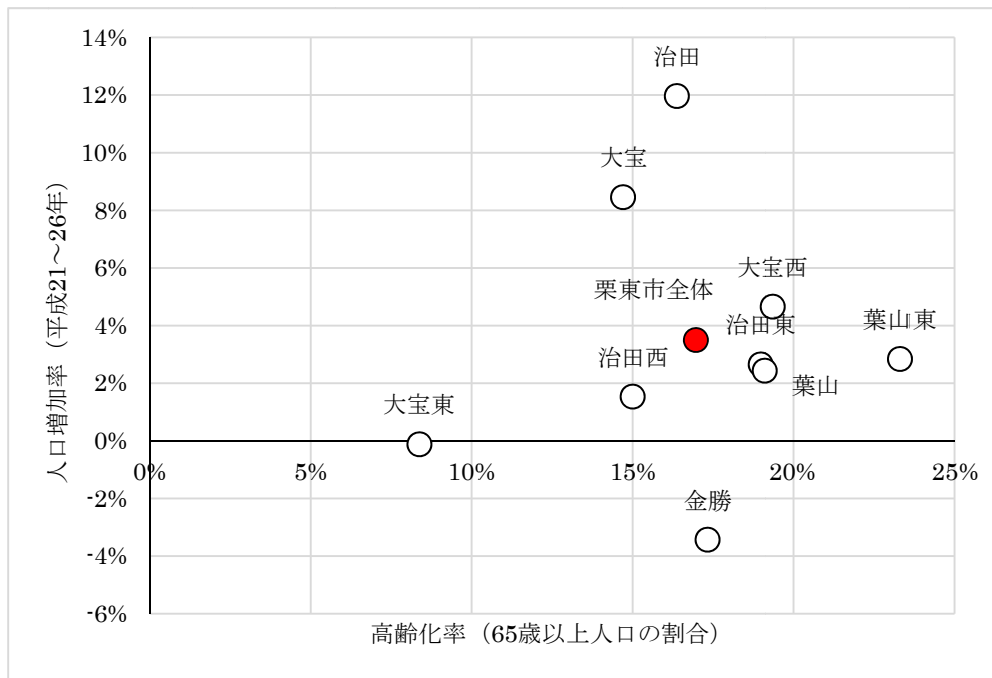


図 2.1.7-1 栗東市の学区別人口の増加率と高齢化率（住民基本台帳）

- 平成 21 年～26 年の人口増加率をみると、栗東市全体では、人口増加率 3%、高齢化率 17%となっている。
- 学区別では、葉山東学区が高齢化率 23%と最も高い。一方で、葉山東学区の人口増加率は 3%であり、高齢化が進みながらも、新たな移入者があることが分かる。
- ただ一つの人口減少学区である金勝学区の高齢化率は 17%である。現状では、栗東市の中で平均的な高齢化率となっている。

(参考) 表 産業別就業者の構成 (国勢調査)

(人、%)

	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総数	25,879 (100.0)	28,775 (100.0)	30,376 (100.0)	30,693 (100.0)
第1次産業	937 (3.6)	723 (2.5)	821 (2.7)	638 (2.1)
第2次産業	9,754 (37.7)	10,421 (36.2)	10,064 (33.1)	9,840 (32.1)
第3次産業	15,084 (58.3)	17,305 (60.1)	19,244 (63.4)	19,028 (62.0)
分類不能の産業	104 (0.4)	326 (1.1)	247 (0.8)	1,187 (3.9)
就業率	53.1	52.5	50.7	48.2
人口	48,759	54,856	59,869	63,655

(人、%)

	平成17年	平成22年
総数	30,376 (100.0)	30,693 (100.0)
第1次産業	821 (2.7)	638 (2.1)
農業	809 (2.7)	623 (2.0)
林業	10 (0.0)	12 (0.0)
漁業	2 (0.0)	3 (0.0)
第2次産業	10,064 (33.1)	9,840 (32.1)
鉱業	7 (0.0)	
建設業	2,140 (7.0)	2,047 (6.7)
製造業	7,917 (26.1)	7,793 (25.4)
第3次産業	19,244 (63.4)	19,028 (62.0)
電気・ガス・熱供給・水道業	69 (0.2)	72 (0.2)
情報通信業	398 (1.3)	405 (1.3)
運輸業	1,610 (5.3)	1,777 (5.8)
卸売・小売業	4,721 (15.5)	4,506 (14.7)
金融・保険業	658 (2.2)	651 (2.1)
不動産業	360 (1.2)	536 (1.7)
学術研究・専門・技術サービス業		824 (2.7)
飲食店・宿泊業	1,293 (4.3)	1,502 (4.9)
生活関連サービス業		2437 (7.9)
教育・学習支援業	1,200 (4.0)	1,203 (3.9)
医療・福祉	2,111 (6.9)	2,546 (8.3)
複合サービス業	224 (0.7)	151 (0.5)
サービス業	5,802 (19.1)	1,570 (5.1)
公務	798 (2.6)	848 (2.8)
分類不能	247 (0.8)	1,187 (3.9)
就業率	50.7	48.2
人口	59,869	63,655

- ・本市の就業者は、平成22年国勢調査では、30,693人であり、第1次産業638人(2.1%)、第2次産業9,840人(32.1%)、第3次産業19,028人(62.0%)である。
- ・就業率は一定高齢化も進んでいるので、徐々に低下している。
- ・経年的にみると、第2次産業が平成12年から就業者数が低下し、第3次産業は平成17年から低下している。就業者全体は分類不能分があり、増加を示しているが、地域の主要な産業の就業者は減少傾向にある。そのことが、平成12年頃からの若年層の流入低下などを反映していると考えられる。

2.2. これまでの人口動向からみた将来人口推計

2.2.1. 栗東市全域

(1) 社人研推計結果

国立社会保障・人口問題研究所の推計では、以下の仮定に基づき将来人口を推計している。

表 2.2.1-1 国立社会保障・人口問題研究所による推計の仮定方法

出生に関する仮定	原則として、平成 22(2010)年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27(2015)年以降 52(2040)年まで一定として仮定。
死亡に関する仮定	原則として、55～59 歳→60～64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17(2005)年→22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64 歳→65～69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12(2000)年→17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。
移動に関する仮定	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定

① 将来人口推計

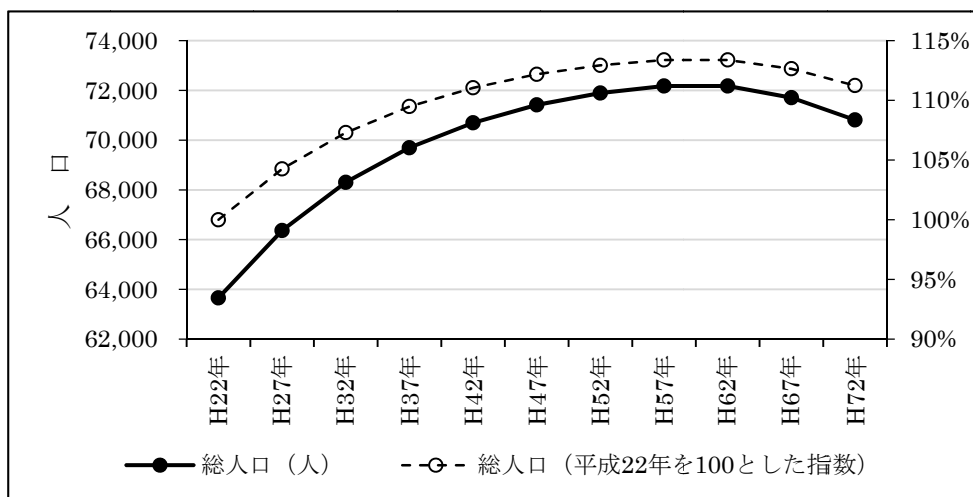


図 2.2.1-1 将来人口の推計 (社人研推計, 平成 22 年を基準)

② 人口構成の推計

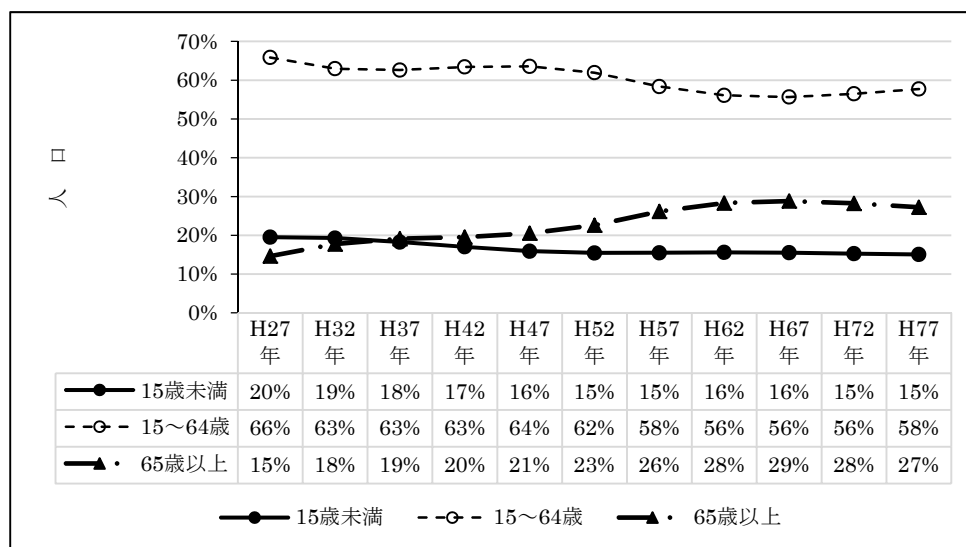


図 2.2.1-2 人口構成の推計（社人研推計を基に作成）

- ・本市の人口は、平成 57 年の 72,180 人まで増加し、その後、緩やかに減少に転じると予測される。
- ・平成 27 年の生産年齢人口割合は、66%となっている。20 年後の平成 47 年においても 64%と、大きな変化がないと推計される。
- ・平成 27 年の老年人口割合は、15%だが、20 年後の平成 47 年には 21%に上昇する。年少人口割合は 20%から 16%に減少すると予測される。
- ・40 年後の平成 67 年には、老年人口割合が概ね 30%に達すると想定される。

③ 人口ピラミッド

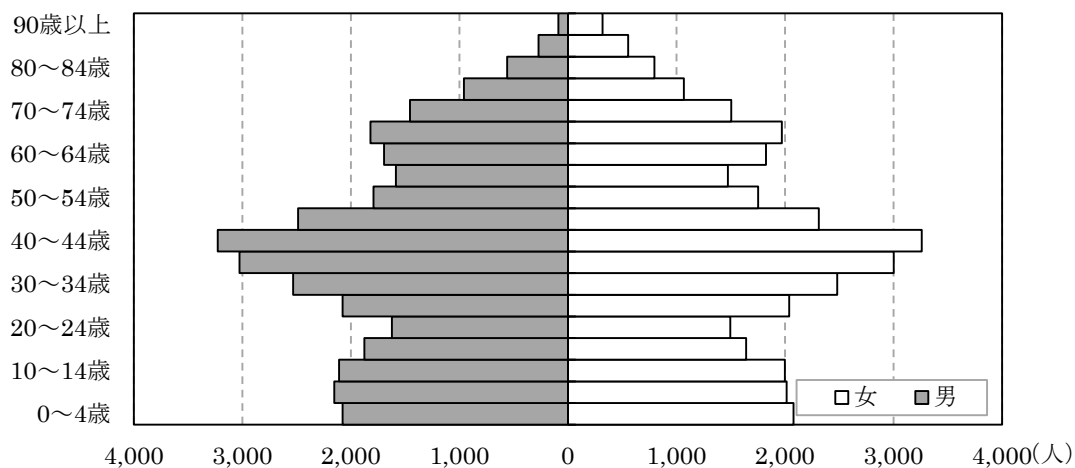


図 2.2.1-3 5歳階級別人口構成
(栗東市-住民基本台帳人口 平成26年)

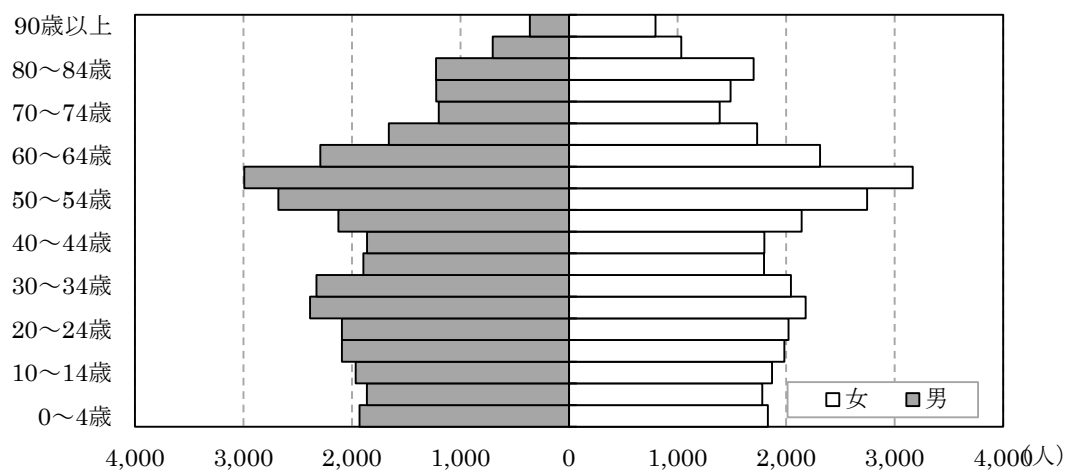


図 2.2.1-4 5歳階級別人口構成
(栗東市-社人研推計に基づく 平成42年)

- 平成26年における人口構成は、40~44歳人口が最も多く、それに比べて老年人口、年少人口の少ない菱形状の人口構成である老年人口割合は、17%である。
- 今後、16年後の平成42年には、現在の40~44歳人口がピラミッドの上方に移動し、老年人口が増加すると想定される。老年人口割合は、20%である。

(2) その他の推計

前出の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した栗東市の人口推計に加え、下記に基づく人口推計を示した。

表 2.2.1-2 各種推計の推計方法一覧

	推計方法
社人研推計準拠	全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計
日本創成会議推計準拠	全国の総移動数が、平成 22 年から平成 27 年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計
シミュレーション 1	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション 2	合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

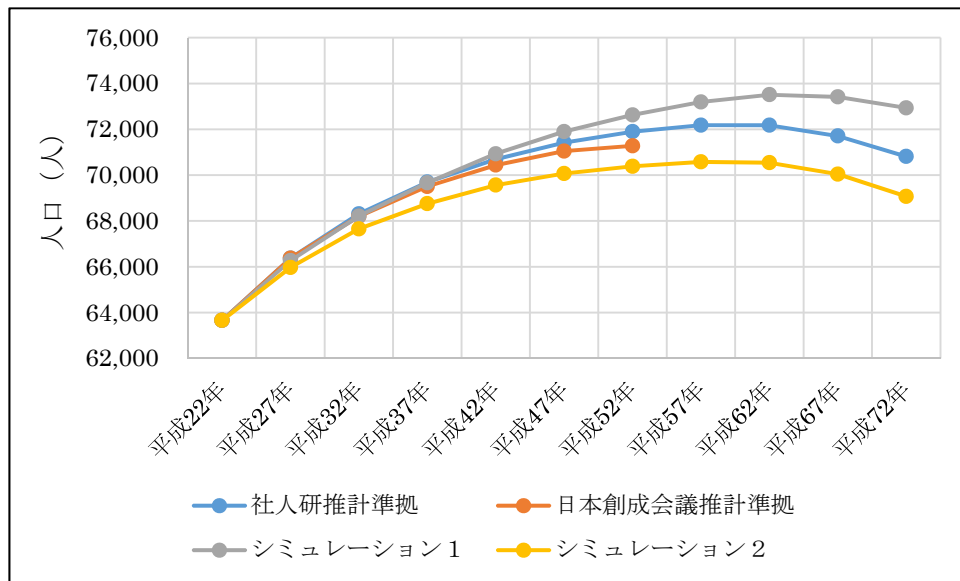


図 2.2.1-5 各種方法による人口推計

栗東市は、上記推計で人口増加傾向の基準としている平成 17 年～平成 22 年の人口が増加傾向にあることより、「現状の人口移動が継続する」とした推計の方が「人口移動が縮小する」とする推計よりも将来の人口が多い結果となっている。

2.3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

2.3.1. 栗東市の人口特性

人口・世帯の推移

⇒人口・世帯は周辺都市と同様に、継続して増加してきた。

- ・人口は、平成 22 年国勢調査で 63,655 人となっており、経年的に増加を続け、20 年前の平成 2 年に比べて、1.41 倍となっている。
- ・世帯は、平成 22 年国勢調査で 22,606 世帯となっており、人口と同様、経年的に増加を続けている。20 年前に比べて 1.68 倍となっている。世帯の増加は、全体の約 2 割を占める単身世帯の増加を含みながら進み、一世帯当たり人員は平成 2 年 3.33 人から 2.81 へと減少している。
- ・湖南地域の周辺都市においても、本市と同様に昭和 40 年台から人口増加が進んできた。そのうち、野洲市は近年増加率の低下が見られるようになっており、こうした傾向が圏域に波及することが懸念される。

人口の流動

⇒人口増を支えてきた若年層の流入は平成 12 年以降かげりが見え、年齢別には 40 歳代以降に流出傾向が表れている。また、経年的に 20 歳代、30 歳代の人口の低下が進んでいる。

- ・本市の人口増加は、年代別にみると 20 歳代、30 歳代における若年層の流入、及びその子ども世代の増加によってもたらさせてきた。しかし、近年、そうした若年層の増加にかげりがみえはじめ、経年的に 20 歳代、30 歳代の人口が低下する中、40 歳代以降の階層において人口の流出傾向が見られるようになった。
- ・人口の自然増減、社会増減をみると、経年的に自然増を大きく保っている反面、転出入差は縮小し、転出超過が表れる年次も見られるものとなった。自然増がさらに弱まれば、人口減少へとつながることも懸念される。
- ・自然増減にかかわる出生に関しては、本市の合計特殊出生率が経年的にやや増加傾向にあって、国、滋賀県にくらべ高い水準を保っている。しかし、出生数は近年合計特殊出生率の高まりに対応した増加が進んでおらず、20 歳代、30 歳代の人口の減少が影響していると考えられる。
- ・社会増減にかかわる転出入人口移動に関しては、平成 17 年頃には周辺都市から流入超過であったが本市も、現在では流出超過となっている。また、京都府、大阪府との転出入についても、平成 17 年には流入が多いものであったが、現在では流入超過であるものの低い水準となっている。

これまでの人口動向からみた将来人口推計

⇒社人研による全市の人口推計では、30 年後の平成 57 年（2045 年）の 72,180 人まで増加し、その後緩やかに減少すると予測されている。

減少傾向は、上記の若年層の流入の低下、中年層の流出傾向、及び団塊の世代の自然減などに起因したものと考えられる。

2.3.2. 人口の変化が地域の将来に与える影響ー若い世代のまちから高齢のいるまちへ

- 人口・世帯は当面増加基調にあるが、このまま地域の雇用機会の拡大がなければ、将来的に人口は減少傾向となり、地域経済の縮小が表れる。

- 近年の変化として、本市の人口増を支えていた若年層の流入低下などが表れ、このままいけば今後子どもの数の減少と高齢化が進展する。

- 若年層が多いことを背景に、マイカー利用などでの消費行動パターンが定着し、必ずしも身近に生活施設を必要としない状況もあったが、今後高齢者の増加にも対応したまちづくりが必要となる。

- 40歳代以降の中年層の市外流出が表れており、周辺都市への住み替えなどのニーズと考えられるが、今後定住環境の整備が問題となる。

- 学区による人口動向の違いによって、地域の活力の差が将来的にさらに拡大していき、その対応が問題となる。